

1. 業務概要

1.1 業務目的

本業務は、大規模な地震が発生した場合に想定される地形・地質毎の山地災害の発生形態を整理し、想定される山地災害の発生形態に応じて、対処すべき効果的・効率的な予防・復旧対策のあり方を検討することを目的とする。

業 務 名：令和元年度流域山地災害等対策調査業務
(大規模な地震による山地災害の発生形態等分析調査)

契約期間：令和元年 9 月 10 日より令和 2 年 3 月 19 日まで

発 注 者：林野庁森林整備部治山課
〒100-8952 東京都千代田区霞が関 1-2-1
TEL：03-3502-8208 FAX：03-3503-6499
監督職員： 土井 崇史 長寿命化推進官

受 注 者：国土防災技術株式会社
〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和 2-12-11
管理技術者：山崎 勉
照査技術者：加藤 昭広
担当技術者：山科 真一 西窪 文敏
佐藤 亜貴夫 長谷川 陽一
小嶋 孝徳 白井 大介
持田 七海

1.2 業務数量

業務数量一覧を表 1.1 に示す。

表 1.1 業務数量一覧

項目		数量	仕様書の 対応項目	報告書対応 目次、頁
(1) 山地の地震被災状況の把握	北海道厚真町の山地の現地踏査実施（北海道胆振東部地震により生じた山地災害状況の確認）	1 式	第 2 条 1	2.1、p.
	前年度調査データを踏まえた山地災害の発生形態等の分析・把握			2.2
(2) 山地災害の特徴比較等分析	主な過去の地震（兵庫県南部地震以降）の調査報告書等、地震による山地災害に関する文献等の整理	1 式	第 2 条 2	3.1
	日本における地震による山地荒廃の特徴比較等分析の実施			3.2
(3) 効果的・効率的な予防・復旧対策のあり方の検討	地震による山地荒廃の特徴比較分析、有識者の意見を踏まえ、全国の地形・地質の違いによる大まかなパターンに分けた、想定される山地災害の発生形態の整理	1 式	第 2 条 3	4.1、4.2
	想定される山地災害の発生形態による対処すべき効果的・効率的な予防・復旧対策の在り方のパターン化および検討			4.1、4.2
(4) 検討委員会の設置・運営	専門的な見地から検討を行うため、山地防災に関する知見を有する有識者 3 名を委員として、検討委員会を設置。委員選定および運営を担う。 検討委員会は 1 回以上開催し、開催時期及び方法は発注者と協議して決める。	1 式	第 7 条	5
(5) 打合せ協議	発注者と受注者との打ち合わせを、業務着手時、中間報告時及び成果品審査時の 3 回行う。	3 回	第 6 条	巻末
(6) 報告書とりまとめ	(1) ～ (5) について調査報告書にとりまとめる。	1 式	第 8 条	—

1.3 業務フロー

本業務における業務フローを図 1.1 に示す。

